

## 海老沢達郎の教養講座

### 第13回 日本社会の現状と今後について

2022年5月30日

今回から不定期で「教養講座」を再開いたします。よろしくお願いいいたします。再開第1回目は今までのまとめをしたいと思います。タイトルは「日本社会の現状と今後について」といたしました。アメリカの電気自動車メーカー・テスラ社 CEO のイーロン・マスク (Elon Musk) 氏が、「日本の人口が2021年に過去最高の64万4000人減少し、総人口は1億2550万人に」という記事を読んで、5月8日に”**At risk of stating the obvious, unless something changes to cause the birth rate to exceed the death rate, Japan will eventually cease to exist. This would be a great loss for the world.**” (明らかなことを言うが、出生率が死亡率を上回るような変化がない限り、日本はいずれ消滅するでしょう。これは世界にとって大きな損失となるだろう) とツイートし、反響を呼んでいます。



私は「日本が消滅する」とは思っていないですが、このままでいけば、「日本は衰退する」と思っています。日本の人口に関して総務省のデータによれば、約30年後の2050年の人口は9515万人まで減少すると予測しております。約3035万人の急激な減少となります。生産年齢人口(15歳から64歳)が4930万人(51.8%)、高齢人口(65歳以上)が3764万人(39.6%)、若年人口(15歳未満)が821万人(8.6%)という「いびつな人口構成」となるようです。人生100年時代という言葉まで生まれ、今後高齢人口がますます増加することになりますので、社会保障費等が膨らみ、逆に、大幅に減少している生産年齢人口・若年人口にその負担がかかることは明らかです。人口減少問題の中の一つを取り上げても、日本の未来は大変な時代を迎えるということが分かります。こうしてみると、イーロン・マスク氏の発言も、ある意味で的を射た発言かもしれません。

それでは、いくつかの例をあげて日本の現状について考えていきたいと思えます。最初に、第3回で取り上げた「国民一人当たりのGDP」(GDP per capita)についてお話しいたします。これは、GDPの総額をその国の人口で割ったもので、「国民の豊かさ」を表すものと言われております。一方、GDPは「国の経済規模」を表します。国のGDPでは、日本は現在、世界第3位の経済大国です。ただ、人口が多いと当然、国のGDPの総額も大きくなります。中国やインドなどが、その好例です。World Bank(世界銀行)の2019年のデータによれば、OECD加盟国(37カ国)の「国民一人当たりのGDP」では、日本は第20位(40,247米ドル)です。OECDに加盟していない国を加えると、日本の順位は更に下がります。WITS(World Integrated Trade Solution)によれば、1988年の「国民一人当たりのGDP」は世界第1位がスイス(31,744米ドル)、2位がルクセンブルク(26,108米ドル)、第3位が日本(25,052米ドル)でした。日本にとっては繁栄の1980年代です。しかし、日本はこの30年間に坂道を転がるように転落していき、国民の豊かさを表す「国民一人当たりのGDP」では、もはや先進国の下位グループ(第20位)に属する国となったようです。2021年のIMF(国際通貨基金)のデータによれば、国のGDPも、1995年の521兆6137億円から、2020年は538兆6850億円で、この25年間GDPは殆ど増加していません。当然、今後人口が減少していくわけですので、GDPも世界第4位、5位、6位と順位を下げていくことになるでしょう。

次に、第9回で取り上げた「政府債務残高(借金の残高)」についてお話しいたします。政府債務残高は通常、GDP比で示されます。それは、GDPが「国の経済規模」を表すからです。日本の政府債務残高GDP比が大きいことは、皆さん、ご存知だと思います。2021年のIMFのデータによれば、日本の政府債務残高GDP比は、1990年から右肩上がりです。上昇し、1997年に100%を突破(105%)致しました。100%が「国の経済規模」ですので、100%を超えると債務(借金)の返済が難しくなってきます。そして、2010年に200%を突破(206%)し、僅か13年の間に倍増したことになります。更に、2020年には250%を突破致しました。財務省によれば、「1980年代までは税収と歳出がそれほど大きくかい離しておらず、各年度の国債発行額は15兆円を上回ることはなかった。しかし、バブル経済の崩壊と長期の経済停滞で、度重なる財政出動や減税政策で収支は悪化、国債発行の増額で穴を埋めてきた」とのことです。

2020年度の当初国家予算をみると、予算の約1/3が国債(借金)で賄われております。金額にすると、32.6兆円になります。相当の額の借金(国債の発行)をしないと、日本の国家予算は組めなくなっているということです。これは当

初予算ですので、一昨年はコロナ対策で補正予算を組み、更にかかなりの額を国債発行しております。補正後の 2020 年度の予算は、当初の予算額の 102.7 兆円から 175.7 兆円に膨らみました。国債発行額は単年度で初めて 100 兆円を超えました。

日本は世界第 3 位の経済大国であり、しかも医療先進国にもかかわらず、アメリカ、ドイツ、イギリス、ロシア、中国、インドのようにコロナ・ワクチンをいまだに開発できていないのはなぜでしょうか。それは、予算（金）がなく、巨額な研究開発費を投入することができないからだ、私は思っています。このようにして、日本は色々な分野で国際競争力が失われてきました。政府は 5 月 17 日、物価高騰の緊急対策費として 2 兆 7000 億円に上る補正予算案（2022 年度）を閣議決定し、その全額を国債で賄うことになりました（5 月 27 日補正予算案が衆議院本会議で可決）。また、米国のバイデン大統領が日米豪印からなる QUAD 首脳会議（5 月 24 日東京開催）のため来日し、同時に日米首脳会談（5 月 23 日）も開催されました。岸田首相は「防衛力を抜本的に強化するために、防衛費の相当な増額を確保する決意」を表明致しました。現在の国際状況を考えると、防衛費の増額は理解できます。しかし、その財源をどのように確保していくかが問題だと思います。首相はその裏付けとなる予算の確保を今後検討していくと発言致しましたので、国民に丁寧に、分かり易く説明してもらいたいと思います。国の税収が歳出に比べ大幅に少ないので、その不足分を殆ど国債発行に依存しているのが現状です。これを続けていくと借金は更に雪ダルマ式に膨れ上がり、とんでもない額になっていくでしょう。朝日新聞が、「政府の債務は国内総生産(GDP)の 2.5 倍を超え、戦費のために国債を乱発していた第 2 次世界大戦直後よりも高い水準だ」（2020 年 11 月 27 日）と指摘しております。

最後に、第 12 回に取り上げた「子供の貧困」について考えてみたいと思います。コロナ禍で日本の貧困が大きく浮かび上がったような気が致します。そこで、日本の将来を担う子供の貧困について、OECD の 2018 年のデータに基づいて、OECD 加盟 37 カ国（加盟国は 38 カ国）とロシア、インド、中国など OECD に加盟していない 7 カ国の計 44 カ国の子供の貧困状態を調べてみました。日本は OECD 平均（12.8%）を上回り、子供の貧困率は 14.0%で、第 25 位（44 カ国中）です。日本の場合は貧困といっても、外見では一般の子供と区別はつきませんので、日本では今までそれほど大きな社会問題にならなかったのではないのでしょうか。しかし、日本の現状は 7 人に一人の子供が貧困なのです。

G7 諸国で OECD 平均(12.8%)を下回っている国は 16 位のドイツ(10.9%)、17 位のカナダ(11.4%)、18 位のフランス(11.7%) の 3 カ国です。G7 諸国の中で、OECD 平均を上回っている国は、日本(14.0%)、イギリス(14.1%)、イタリア(18.0%)、アメリカ(21.2%)で、イタリアとアメリカの貧困率が非常に高くなっているのが特徴です。G7 諸国以外では、韓国が OECD 平均を下回り 21 位で 12.3%、日本より貧困率が低くなっています。中国が 44 カ国中 41 位(33.1%)で、3 人に一人の子供が貧困であることがわかりました。世界第 2 位の経済大国ですが、貧富の差が大きいことを表しております(但し 2011 年のデータによるものです)。日本の未来を託す子供の貧困率が高いということは、日本の将来にとって大きな問題を投げかけていると思います。

この他に、第 1 回では「Gender Gap について、日本は」(世界男女格差指数ランキングでは 156 カ国中 120 位)、第 2 回では「世界デジタル競争力、日本は」(63 カ国・地域中 27 位)、第 8 回では「日本の平均賃金、世界と比べてみると」(OECD 加盟 35 カ国中 22 位)、第 10 回では「日本の公的教育支出、世界と比べてみると」(公財政教育支出の対 GDP 比は OECD 加盟 36 カ国中 29 位)、第 11 回では「日本は今後もノーベル賞受賞者を今までのように輩出できるでしょうか」(自然科学 3 分野では堂々の 25 名と健闘、しかし.....)を取り上げ、日本の現状について分析いたしました(詳細は各回をご参照下さい。尚、第 4 回から第 7 回までは映画関係の話をいたしました)。自然科学 3 分野でのノーベル賞受賞者数を除いて、全ての分野で日本は世界の先進諸国の中で苦戦しております。日本社会の現状が大変厳しい状態であることがお分かりになったと思います。人口減少、長年に亘る経済の停滞がこれらの問題と複雑に絡み合っており、これらの問題を解決することは簡単ではありません。私見ではありますが、今後の日本を考えると、日本の現状をよく考え、背伸びをせず、身の丈に合った社会を作りあげること、つまり、少なくとも先ず、結婚・出産・育児が安心して出来る社会環境を作ることが肝要かと思えます。そうすれば、人口減少に歯止めがかかり、賃金格差も減少し、子供の貧困率も下がり、日本の将来も「衰退」から立ち上がり、ある意味での「日本の消滅」はなくなるのではないのでしょうか。しかし、簡単には出来ません。それには、先ず国民がこれらの問題に関心を持つことです。

(次回は 7 月 15 日ごろを予定しております)